

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

東洋機械金属株式会社

(E01528)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	東洋機械金属株式会社
【英訳名】	TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 十亀 和則
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1
【電話番号】	(078) 942-2345（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 砂元 一水
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1
【電話番号】	(078) 942-2345（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 砂元 一水
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,275	15,392	27,707
経常利益 (百万円)	645	943	1,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	352	608	1,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1	613	1,361
純資産額 (百万円)	13,745	15,401	14,976
総資産額 (百万円)	24,244	26,339	26,264
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.73	32.38	80.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	57.7	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,141	1,392	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△599	△1,244	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△340	△440	△724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,125	5,020	5,319

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.50	17.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年9月）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では欧州の政治情勢や米国の政策運営の不透明感、朝鮮半島の地政学的なリスクの高まりなどに対する先行きの懸念はあるものの、欧州、米国の経済が堅調に推移していることに加え、中国をはじめとするアジア新興国経済においては堅調な内需と先進国向け輸出の増加を背景に底入れの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資の需要は回復傾向にありましたが、海外では、中国やその他のアジア新興国における需要が好調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループとしましては、平成29年度までの3ケ年の中期経営計画に基づき、計画の3本柱である「グローバルでの営業力強化」「市場対応の製品力強化」「生産能力の増強」を重点施策として掲げ、業容の拡大を図る事業活動を推進しております。

この結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注高は166億1千7百万円（前年同四半期比24.5%増）、売上高は153億9千2百万円（同16.0%増）となりました。このうち、国内売上高は44億7千6百万円（同10.8%増）、海外売上高は109億1千6百万円（同18.2%増）となり、海外比率は70.9%となりました。

営業損益につきましては、市場競争の熾烈化による販売価格の低下などがありましたが、売上高の増加や生産効率向上などのコスト低減に努めました結果、9億2千4百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。また、経常利益は9億4千3百万円（同46.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億8百万円（同72.9%増）となりました。

製品別の状況は、以下のとおりであります。

① 射出成形機

国内は、堅調な自動車市場に支えられ、売上は増加しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連や自動車関連向けなどの需要が好調に推移したことから、売上高は103億7千9百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

② ダイカストマシン

国内は、自動車関連向けを中心に需要が堅調に推移し、売上は増加しました。海外では、メキシコへの自動車関連向けの需要が堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアにおける自動車関連向けの需要が好調であったため、売上高は50億1千3百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、185億1千1百万円（前連結会計年度末は185億3千6百万円）となり、2千5百万円減少しました。主な要因は、売上債権の増加（71億4千2百万円から75億4百万円へ3億6千2百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（前連結会計年度末53億1千9百万円から50億2千万円へ2億9千9百万円減）及び未収消費税等を含むその他流動資産の減少（8億8千1百万円から8億5百万円へ7千6百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、78億2千8百万円（前連結会計年度末は77億2千7百万円）となり、1億1百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加（67億1千1百万円から68億4千1百万円へ1億2千9百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、78億7千8百万円（前連結会計年度末は80億1千1百万円）となり、1億3千2百万円減少しました。主な要因は、仕入債務の増加（45億1千9百万円から49億4百万円へ3億8千5百万円増）があったものの、設備関係支払債務等を含むその他流動負債の減少（17億8千万円から13億3千万円へ4億4千9百万円減）及び未払法人税等の減少（3億4千2百万円から2億7千万円へ7千1百万円減）があったことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、30億5千9百万円（前連結会計年度末は32億7千6百万円）となり、2億1千6百万円減少しました。主な要因は、長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少（8億5千万円から6億円へ2億5千万円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、154億1百万円（前連結会計年度末は149億7千6百万円）となり、4億2千5百万円増加しました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少（9千2百万円から6千8百万円へ2千4百万円減）があったものの、利益剰余金の増加（109億6千8百万円から113億8千9百万円へ4億2千万円増）があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、50億2千万円となり、前年同四半期連結累計期間末（51億2千5百万円）と比べて1億4百万円減少しました。また、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は2億9千9百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額（9千7百万円の収入）と比べて3億9千6百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千2百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間と比べて2億5千万円増加しました。主な要因は、法人税等の支払額の増加及び売上債権の増加等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加及び未収消費税の減少等の収入要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億4千4百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて6億4千5百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間と比べて1億円増加しました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	20,703,000	—	2,506	—	2,028

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,686	12.97
宇部興産機械株式会社	山口県宇部市小串字沖ノ山1980	1,450	7.00
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	1,450	7.00
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	791	3.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	275	1.33
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	230	1.11
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	221	1.06
J P MORGAN CHASE BANK 380614 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	205	0.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エス・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 U.S (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	203	0.98
計	—	8,514	41.12

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,686千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 791千株

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

4. 上記のほか当社所有の自己株式 1,900千株(9.18%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,300	187,813	同上
単元未満株式	普通株式 21,400	—	同上
発行済株式総数	20,703,000	—	—
総株主の議決権	—	187,813	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里 字西之山523番の1	1,900,300	—	1,900,300	9.18
計	—	1,900,300	—	1,900,300	9.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	5,020
受取手形及び売掛金	5,649	※2 6,596
電子記録債権	1,493	908
商品及び製品	2,811	2,546
仕掛品	1,797	2,019
原材料及び貯蔵品	329	343
繰延税金資産	262	279
その他	881	805
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	18,536	18,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,337	3,950
機械装置及び運搬具（純額）	1,550	1,968
工具、器具及び備品（純額）	117	118
土地	799	799
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	900	0
有形固定資産合計	6,711	6,841
無形固定資産	412	392
投資その他の資産		
投資有価証券	199	198
繰延税金資産	292	289
退職給付に係る資産	76	75
その他	34	31
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	603	594
固定資産合計	7,727	7,828
資産合計	26,264	26,339

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	3,492
電子記録債務	313	1,412
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払費用	676	687
未払法人税等	342	270
未払消費税等	19	18
製品保証引当金	142	144
役員賞与引当金	32	23
その他	1,780	1,330
流動負債合計	8,011	7,878
固定負債		
長期借入金	850	600
退職給付に係る負債	2,417	2,452
その他	8	7
固定負債合計	3,276	3,059
負債合計	11,287	10,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	10,968	11,389
自己株式	△783	△783
株主資本合計	14,720	15,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	60
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	92	68
退職給付に係る調整累計額	△80	△69
その他の包括利益累計額合計	69	58
非支配株主持分	186	201
純資産合計	14,976	15,401
負債純資産合計	26,264	26,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	13,275	15,392
売上原価	10,064	11,860
売上総利益	3,210	3,531
販売費及び一般管理費	※1 2,486	※1 2,607
営業利益	723	924
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	6
固定資産賃貸料	35	33
その他	8	10
営業外収益合計	48	50
営業外費用		
支払利息	2	0
手形売却損	1	1
固定資産除却損	5	2
固定資産賃貸費用	4	4
為替差損	109	18
その他	2	3
営業外費用合計	125	31
経常利益	645	943
特別利益		
投資有価証券売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前四半期純利益	598	947
法人税、住民税及び事業税	152	344
法人税等調整額	84	△18
法人税等合計	237	325
四半期純利益	360	621
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	352	608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	360	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	3
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△362	△21
退職給付に係る調整額	11	10
その他の包括利益合計	△362	△7
四半期包括利益	△1	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	598
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
---	---

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	598	947
減価償却費	362	405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	34
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	2	0
為替差損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	58	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	319	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	128	394
未収消費税等の増減額 (△は増加)	203	198
その他	△127	182
小計	1,351	1,787
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△210	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141	1,392

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△539	△1,225
無形固定資産の取得による支出	△18	△27
有形固定資産の除却による支出	△47	△1
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△1,244

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△150	△250
配当金の支払額	△188	△188
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△440

現金及び現金同等物に係る換算差額

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97	△299
現金及び現金同等物の期首残高	5,027	5,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,125	※1 5,020

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	一百万円	1百万円
受取手形裏書譲渡高	131百万円	211百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	194百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	500百万円	1,000百万円
借入実行高	一百万円	一百万円
差引額	500百万円	1,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び賞与	754百万円	803百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	23百万円
退職給付費用	43百万円	41百万円
減価償却費	58百万円	48百万円
発送費	476百万円	552百万円
研究開発費	332百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	5,125百万円	5,020百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	5,125百万円	5,020百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	131	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円73銭	32円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	352	608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	352	608
普通株式の期中平均株式数(株)	18,802,940	18,802,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第144期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 188百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。